

平成 28 年度

自 己 評 価 表

大阪 IT 会計専門学校天王寺校は、高等教育機関として在学生在がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に平成 28 年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎の沿革

- 1979年 東京 IT 会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第 4 回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第 1 回就職出陣式、第 1 回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在 student から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1 年目に早くも 151 名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪 IT 会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一步を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験 11 年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在 student から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験 79 名、基本情報技術者試験 462 名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25 歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在 student から 2 名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京 IT 会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京 IT 会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス 21、東京 IT 会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在 student から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では 11 年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開校。
専門課程在 student から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会に IT 部門を新設。全国高等学校 IT・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在 student から税理士試験全国最年少合格。さらに、IT 関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2003年 専門課程在 student から司法試験現役合格。東京 IT 会計法律専門学校横浜校、東京 IT 会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在 student から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2004年 専門課程在 student から税理士試験全国最年少合格(3 年連続)含め 6 名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等 IT 関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2005年 京都 IT 会計法律専門学校、大阪 IT 会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。

- 2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物 21 開校。全国高等学校 I T ・簿記選手権大会に F E 部門を新設。専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。
- 2007年 東京 I T 会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。
- 2008年 専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報処理技術者試験に 34 名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。
- 2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報処理技術者試験に 36 名現役合格等の合格実績をあげる。
- 2010年 第 30 回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験 26 年連続現役合格達成。
- 2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。厚生労働省「専門実践教育訓練給付制度」の対象校となる
- 2016年 公認会計士試験現役合格 19 名
 税理士試験全 5 科目現役合格 6 名
 国税専門官試験 32 年連続現役合格達成
 法科大学院（ロースクール）に司法試験制度改革以来 11 年連続現役合格達成
 経済産業省高度情報処理技術者試験（ネットワーク・データベース・情報セキュリティ）現役合格 50 名
 総合旅行業務取扱管理者試験 51 名現役合格
 国内旅行業務取扱管理者試験 227 名現役合格
 国家公務員総合職・一般職（大卒程度）・地方公務員上・中級等現役合格 783 名、公務員初級等現役合格 4581 名、警察官・消防官・自衛官現役合格 3130 名（'17 年 3 月専門課程卒業生／1 次筆記合格のべ）
 民間企業就職率 99.33%、上場企業就職率 27.83%（'17 年 3 月専門課程卒業生）

2. 学校の教育目標および特色

本学は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、人格の陶冶と簿記、会計、情報処理及びビジネスに関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

本学の特色は、公認会計士、税理士、情報処理技術者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることと、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
・理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
・学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?)	④ 3 2 1
・理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか	④ 3 2 1

・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1
---	---------

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開学以来「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入している。これにより、明るく楽しい学園生活と、資格取得実績、民間企業就職実績が両立している。また、「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として教職員一丸となって取り組んでいる。

(2) 学校運営

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
・人事、給与に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4 ③ 2 1
・教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追求することにより「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現している。

情報システムについては、学務システム、経理システムを個々に運用している。また、就職部は求人情報と学生情報をデータベース化して業務の効率化を図っている。学務システムは仮想プライベートネットワーク(VPN 網)を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。

(3). 教育活動

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開学以来、本学の授業はゼミ学習方式を採り入れており、知識をより確実にするばかりではなく、積極性、協調性、表現力、コミュニケーション力などの人間性をも涵養している。教育課程編成委員会での意見を参考にカリキュラム作成委員会を開催し、定期的な見直しを行っている。また、学生による授業評価アンケートを実施している。平成 26 年より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、2 年制学科はすべて認定されて、企業・官公庁と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

(4). 学修成果

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

入学直後の新入生就職セミナーをはじめ進路決定ガイダンス、就職出陣式、学内就職セミナー等を行

っている。就職出陣式は毎年マスコミにも取り上げられ本学学生が就職する際にも非常に有利になっている。

学科・コースごとに目標とする試験を明確にして過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立てゼミ学習で授業を進めている。その結果が成果となりあらわれている。合格者は毎年ホテルニューオータニ大阪で行われる合格祝賀会に招待されることも学生のモチベーションを高めている。

(5). 学生支援

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
・保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。
学生相談室は、匿名での電話相談にも応じている。

本学の特別奨学生試験や各種特待生制度は、貸与ではなく給付である。

平成 27 年度より「経済的理由による修学困難な学生等に対する支援制度」を制定し、オープンキャンパス等にて広報している。

(6). 教育環境

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ 3 2 1
・防災に対する体制は整備されているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

大規模震災時に対応できるようマニュアルを作成してあるので、学生に対しての指導、職員に対しての研修を行っていく。

③ 特記事項

施設・設備は学生に教育上支障がないように整備されている。

防災指導担当者を校務分掌に規定し、定期的に防災訓練を行っている。

(7). 学生の受け入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
・学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

公認会計士・税理士・高度情報処理技術者試験などの高度な試験においては信ぴょう性を確保するために本人の了承を得て合格者情報に氏名・出身校を載せており、志望者や保護者の方の判断にも役立つと思われる。

本学ではメインの各種試験については合格発表後すぐに速報を作成し公表している。また各学生の承諾を得て、氏名・出身校を載せることにより正確な情報であることも理解していただいている。就職についても正社員であることにこだわって就職指導している。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4 ③ 2 1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
・財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。

(9). 法令等の遵守

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④ 3 2 1
・自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

毎年、大阪府専修学校各種学校連合会より講師を招いて人権研修を実施している。

また、本校では信ぴょう性を確保する目的で、学生の了承を得られる場合においては国家試験等合格情報や就職実績の情報を個人名や出身校を出して掲載している。この場合においては、教職員より学生に趣旨を説明し、文書にて承諾を得た上で、個人情報を取り扱っている。

(10). 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④ 3 2 1
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

① 課題

地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等は実施していない。

② 今後の改善方策

地域社会への貢献として捉え、学生の参加、協力も積極的に考慮していく。

③ 特記事項

学生のボランティア活動を奨励している。今後は近隣の清掃活動もより活発に実施する。

毎年大阪市立上福島小学校において「ふれあいコンサート」を開催している。このコンサートは吹奏楽部、和太鼓部が参加し好評を得ている。また、クールビズの徹底、ゴミの分別処理など学校全体で省エネ、エコ活動の取り組みなどを行っている。

厚生労働省が支援する専門実践教育訓練コースに会計士2年コース、税理士2年コース、会計ビジネスコース、情報システム2年コース、ITビジネスコース、情報経理コースの6コースが指定された。